

実習報告

レジャー・レクリエーション実習（冬季）

長野県菅平高原を事例にスノーリゾート地域の活性化を考える

遠藤 晃弘*

Field Trip Report on “Leisure Recreation Practicum (Winter) in Sugadaira-kogen” in February, 2019

ENDO Akihiro

1. はじめに

本稿は、ウインターセッション科目「レジャー・レクリエーション実習（冬季）」として2019年2月19日～23日（4泊5日）の期間に長野県菅平高原で実施した学外実習の報告である。実習の概要をまとめつつ、菅平高原における冬季観光の現状を把握し、地域経営の観点からスポーツツーリズムにおける通年型のスノーリゾート地域の在り方を検討する。

2. 実習の目的

日本のスノースポーツ人口（スキー・スノーボード）は、ピーク時の1,800万人（1998年）から半分以下の約580万人（2017年）にまで減少している¹⁾。その一方で、日本の雪質やスノーリゾートへのアクセスの良さ等が評価され、スノースポーツを目的としたインバウンド観光客の数は増加傾向にある²⁾。世界に目を向けると、スキー人口は、約1億3千万人を超え、アジアを中心に年々増加しており、スノーリゾート訪問者数は約3億3千万人という成熟したマーケットになっている³⁾。観光庁は、このような状況を踏まえて「スノーリゾート地域の活性化推進会議」を設置し、スノーリゾート地域の活性化に向けて、今後の方向性等を検討している。スノーリゾート地域の活性化は、国内外の旅行者がともに減少する冬季の観光振興を考えていくだけでなく、自然や文化等を活かした体験型観光による旅行消費を向上させる上で極めて重要なテーマである⁴⁾。ところが、将来の観光まちづくりを担うことが期待される若い世代のスキー場離れは加速しており、むしろニセコや白馬、野沢温泉等では、外国人スキー観光客によってその魅力が評価

* 東海大学観光学部観光学科
投稿日 2019 年 11 月 29 日 受理日 2020 年 1 月 15 日

され、地域が変化を遂げている現状がある。

本実習は、長野県菅平高原をフィールドに、4泊5日の合宿形式で、スノーリゾート地域の実態と課題を肌身で感じ取り、その活性化について考えることを目的とした学外実習プログラムである。菅平高原は、農業地として開拓され、昭和初期に冬季のレジャーとして観光開発されたが、現在は冬季よりも、夏季のラグビーやサッカーを中心とするスポーツ合宿の聖地として全国からスポーツチームが集まる高原リゾートである。進藤ら（2003）は、菅平高原が早い時期から観光業の通年化に取り組んできた地域であるが、近年は離農が進み、専門の宿泊業に変化している中で、冬季のスキー観光客数が減少し、経営が厳しさを増している実態を記述している。この菅平高原を舞台にスノーリゾート地域としての特徴や課題についての理解を深め、さらに若者から人気があり短期間で冬季オリンピック種目としての地位を確立したスノーボードの歴史や理論を学び、安全に楽しむ技術を習得する経験をつうじて、スノーリゾート地域のあるべき姿などについて理解を深めることが実習の目的である。

3. スノーリゾート地域という概念

観光庁は、2015年に国内外の旅行者がともに減少する冬期の観光振興のため、「スノーリゾート地域の活性化に向けた検討会」を設置し、今後の方向性等の検討を行ってきた。ここで、観光庁が「スキー場」ではなく、「スノーリゾート」と「地域」を合わせた「スノーリゾート地域」という言葉を用いている背景を整理しておきたい。「スノーリゾート」は、大勢の人が休暇や余暇を過ごすための冬季の雪を魅力とした施設・場所のことを指す。スキー場そのものや隣接するホテル等を指し示した言葉である。「地域」には、経済の中心となる都市圏や、そこで働く人の生活拠点となる都市郊外の地域、中山間地域にあり人口規模が小さく過疎化が進む地域などの区分がある。ここで言う「地域」が指しているのは、一般的にスノーリゾートの拠点となっている山間地及びその周辺の地域にある人口減少が進む人口規模の小さいエリアである。

「スノーリゾート地域」は、スキー場でスノースポーツを楽しむだけではなく、スキー場外の雪道をスノーシューで歩く、その土地ならではの暮らしの文化を体験する、ショッピングや食事をする、地域の人々と交流するといった、スノーリゾートを取り巻く地域全体での多様な活動を包括した概念である。現在、国内に約500のスキー場が存在しているがスキー・スノーボード人口の減少により、経営面で厳しい環境におかれたところが多い⁵⁾。日本能率協会総合研究所(2018)の調査によると、約6割のスキー場で来場者が減少しており、集客に苦労している。スキー場の収支状況についても同様に、約6割が赤字となっており、存続が危ぶまれるスキー場も存在する。このような状況下にあいながらも、依然として約3割のスキー場でマーケティングが実施されていないのが現状である⁶⁾。

これまでの画一的で場当たりのやり方では、スノーリゾートに観光客を惹きつけることはできない。個人手配の観光客が増加し、かつての旅行会社を頼りにした大量送客のモデルも期待できなくなっている。経営を安定させるためには、グリーンシーズンの集客を活性化させる、インバウンドマーケットを獲得する、アフタースキーの魅力を創造する、多様なニーズに対応できる

スキー場をつくるなどがあげられるが、これらは、スキー場やホテルが単体で解決できる課題ではない。スノーリゾート地域というひとつの運命共同体として、データ分析によるマーケティングに基づいた戦略をたて、地域で稼ぐ力を持ち、地元への誇りと愛着を醸成する観光地経営の視点に立ったスノーリゾート地域の形成を目指す必要がある。

4. スノーリゾート地域の経営と組織

スノーリゾート地域の経営を考える上で、観光庁が世界の代表的なスノーリゾートの事例として紹介しているのがスイスのツェルマットである。ツェルマット観光局（2018）によると、年間の延べ宿泊者数は約 207 万人で安定しており、冬季と夏季の割合を見ると、冬季 56.7%、夏季 43.3%で、オールシーズンでの誘客に成功している。また、宿泊者の内訳を見ると、海外客 59.8%、国内客 40.2%で、世界有数の山岳リゾートだが、約 4 割の安定した国内市場が宿泊者数を支えている⁷⁾。ツェルマット在住で、観光庁の認定した観光カリスマのひとりである山田 桂一郎は、「ブルガーゲマインデ(Burgergemeinde)」と呼ばれる 400 年以上の歴史を誇る組織(地域共同体)による CSV (Creating Shared Value : 共通価値の創造) 活動が、地域経営の根幹にあると述べている⁸⁾。ブルガーゲマインデには、ツェルマットの人口の 4 分の 1 にあたる 1,500 人がメンバーとして活動しており、地域内の住民や事業者が立場を超えて集まるパブリックなテーブルとして機能し、目先の利害を超えて、地域全体の利潤を最大化している。ツェルマットが観光客から「また来たい」と何度も選ばれ続けているのは、偶然ではなく、地域経営によって活性化した域内経済が、住民の豊かな暮らしを支えているからこそである。

観光庁は、スノーリゾート地域の活性化を推進していくために、ブルガーゲマインデにヒントを得た、地域経営組織を形成し、オールシーズンでの誘客を促進している。ところが、多くの住民や事業者が、主体的に協力して活動するしくみをつくることは、そう簡単なことではない。多くの人を巻き込んでネットワークを広げようとすると、みんなで協働を実現するための「協働のコスト」⁹⁾が必ず発生する。特に、古くから行政に依存してきた地域や、自社の利益しか考えてこなかった事業者が多い地域は、旧体制との摩擦によって、CSV 活動を推進する組織の形成を誰が主導するのが問題となる。地域に古くから染みつく既得権益が改革を阻むことが多い。

こうした足の引っ張り合いによって地域経営組織が形成できないと、観光が地域経済を支える柱になれず、地域全体の価値が向上できなくなる。地域経営組織を形成するためには、危機感を共有し、協働のコストを乗り越えながら、その必要性を地域全体が理解することがファーストステップとなる。そして、地域全体の幸せを考えて、協力できる仲間を少しずつ増やしながらプラットフォームを広げていく取り組みが求められている。松橋ら（2016）は、人と人がつながり、みんなで動き、交流が活発になることでソーシャルキャピタル¹⁰⁾が高まり、スポーツまちづくりが進んでいく過程を明らかにしている。スポーツによるまちづくりに継続性を持たせ、その土壌をつくるには、ソーシャルキャピタルを維持したり高めたりする機会が必要である。

5. スノーリゾート地域としての菅平高原

菅平高原は、上信越高原国立公園の中にあり、多様な自然環境と豊富な動植物が生息・生育している高原地域（標高 1,300～1,500m）である。日本百名山に数えられる四阿山や根子岳といった 2,000m 級の山に囲まれている。夏季の平均気温は約 19℃と冷涼で、冬季は平均気温が-20℃を下回る日も珍しくない厳寒地である。住民の多くは農業か観光業に従事している。

古くから人が住み、万葉集にも菅平を詠んだとされる詩が残されている。戦国時代から江戸時代初期にかけては、上田城主の真田昌幸らの活躍が有名である。信州の東から北に抜ける大笹街道は、関東と北陸を結ぶ重要な交通路として物流を支えてきた。菅平に本格的な開拓の鍬が打込まれたのは江戸時代で、加藤丹後守道句によって農業が始まった。地域的なまとまりの良さが、農業が発展した背景にある。高原野菜（レタス等）の産地であると同時に、夏はラグビー等のスポーツ合宿地として、冬はスノーリゾートとして知られている。

スキーは、1911 年に軍人レルヒによってわが国に紹介され、スキー技術が普及した。菅平高原で、冬のスポーツへの取り組みが萌芽したのは、1927 年に菅平スキークラブが発足したことがきっかけである。周辺農家によってスキーと観光を結びつけた取り組みが見受けられるようになり、1928 年には、全館スチーム暖房で電灯が灯る菅平ホテルが建設され、スノーリゾートとして本格的なスキー場開発がはじまった。1930 年、雪の王者と言われたハンネス・シュナイダーが、日本で初滑りの場所として菅平高原を訪れ、「日本のダボス」として海外に紹介した。名声を高めた菅平高原では、菅平ホテルだけでなく、周辺の農家が冬季の収入源として民宿を経営し始めた。この頃はまだ交通網が発達しておらず、上田方面から菅平高原までの雪道を、送迎用の馬車が引くソリの行列に乗って入山する光景が伝えられている。西野（1978）は、スキー人口の推移について、戦前急増期（1932～1936 年）と戦後急増期（1951～1965 年）という 2 つの急増期が存在することを明らかにしているが、菅平高原は、戦前急増期には、すでに有数の観光客が訪れていたことがわかる。

終戦後、1950 年代は農業と観光は補完的な関係を深めており、冬季に出稼ぎを行っていた農家にとって民宿の経営やスキー場での就業は、副次的な収入源になっていた。菅平高原では、1955 年に初のスキーリフトが完成している。高度経済成長に伴って、1965 年からは、「菅平方式」¹¹⁾と呼ばれる寄付開発の手法によりリゾート（当時は保健休養地と呼ばれた）としての開発が進んだ。菅平方式とは、市町村から土地の寄付を受け県が開発を行い、分譲によって得られた余剰金は現金と施設で市町村に還元する方式である。地元の開発資金が不要で、開発に地元の意向が反映でき、利益がほとんど地元のものになるという利点がある菅平方式は、リゾート開発手法の先駆けとなった。1968 年には、スキーリフトの本数が 17 機に、宿泊施設も 120 軒を超えるまでに増加した。このように、菅平高原は、戦前戦後を通じて、国内において早くからスノーリゾートとしての地位を築き、スキーをレジャーとして国民に浸透するための草分け的な役割を担ってきた。戦前から、スキーは、高所得層のスポーツとしての性格が強く、大都市圏にスキー人口が集中していたことを呉羽（2002）は報告している。

1970年代後半から1990年代前半にかけて、国民の所得の増大にともなって、スキー人口が急増し、スキーブームが到来する。この時期は、ファッションに敏感な大都市圏に住む若い女性のスキー人口が拡大した。リゾート法（総合保養地域整備法）によって全国各地で長期滞在型リゾートが建設されたのはちょうどこの頃である。しかし、それらのリゾート開発のほとんどは成果をあげることなく破綻し、地域社会に大きな傷跡を残した。やがてスノーリゾートにおいても、スキーブームが去り、スキー場どうしの競争が激しさを増すようになった。菅平高原は、レジャーとしてのスノーリゾートというよりも、首都圏の小・中学校のスキー教室（移動教室・修学旅行）の受け入れ地として、その役割を色濃く担うようになった。2009年に菅平高原観光協会が調べたところによると1月から2月にかけて、クラス単位行事の修学旅行を317校、スキー教室を189団体、受け入れていることが報告されている。安定した積雪量と広いバーンは、レッスンがしやすく、指導体制は地域が一体となりサポートしている。

また、厳寒であるからこそ降り積もる水分の少ない締まった雪質は、アルペン競技選手の欲する硬いポールバーンを形成できる。大学スキー部によるアルペンスキー合宿やスキーの競技会・大会の増加に寄与し、菅平高原を他のスキー場と差別化する要因のひとつとなっている。

菅平高原は、農業と観光が共存する中で形成されてきた歴史をもっている。今後は、地域経営の視点から、ブルガーゲマインデのような組織が形成され、中山間地域の基幹産業である農業と次項で詳細を述べるスポーツ合宿が相乗効果を発揮できる観光まちづくりを展開することが望ましいと言えよう。

6. スポーツ合宿地としての菅平高原

本項では、スポーツ合宿地としての菅平高原の形成過程を整理する。ハンネス・シュナイダーが訪れた頃の菅平高原は、冬季が終わるとそれ以外の季節は閑古鳥が鳴いており、ほとんど人の訪れるようなところではなかった。その解決策としてスポーツ合宿に活路を見出すことになった。

菅平高原のスポーツ合宿の出発点は、行政主体ではなく、菅平ホテルを建設した温泉電軌が、トロッキでグラウンドを造成し、1931年に法政大学ラグビー部を誘致したことに始まる。1932年には、練習相手として、早稲田大学が菅平高原にてラグビー合宿を始め、この流れがラグビー合宿の基礎を固めた。菅平高原のスポーツ合宿は、菅平ホテルが行ったように、民間の宿泊施設が力を入れて独自の販路を開拓し、需要と供給のバランスを保って発展してきた。つまり、スキー場としてはじまった菅平高原は、日本の観光地には珍しく、通年型の経営を模索する中で、ラグビーという種目のニーズをとらえ、滞在者と良好な関係を築くというマーケットインの発想をもって成長したのである。

今では、夏季のスポーツ合宿チーム数は1500チームを超え、ラグビー約800チーム、サッカー約200チーム、陸上約500チーム、アメフト5チームが合宿を行っている。その他にも、テニス約110チーム（クラブ・サークルなど）が合宿を行っている。グラウンドを有する宿舎の数は、1931年の4軒から、1988年は154軒、2017年は110軒と推移している。グラウンドの数は、1931

年の1面から、1988年は60面、2017年は109面（内人工芝22面）と増加してきたが、テニスコートは近年、数が減っている（図2）。

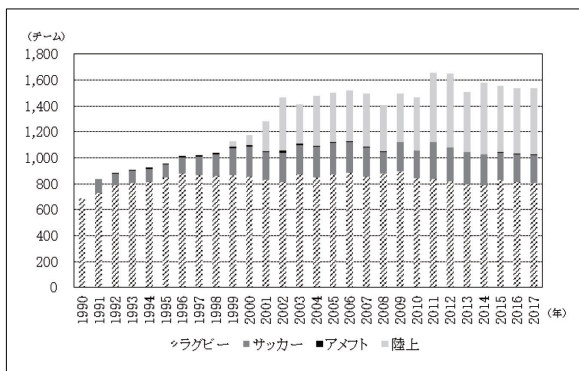


図1 菅平高原夏季スポーツ合宿チーム数の推移

（菅平高原観光協会資料を基に筆者作成）

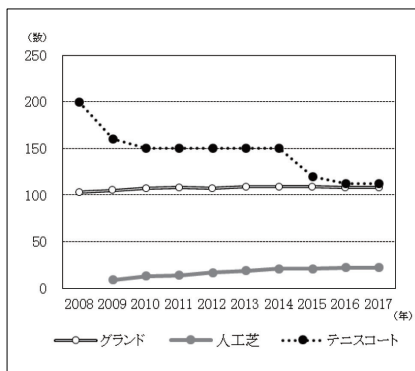


図2 グラウンド数の推移

（菅平高原観光協会資料を基に筆者作成）

グラウンド整備等のハード面に関するものは、行政が予算をつけて完成に至るのが一般的であるが、菅平高原は、民間が自分たちの力と財源で農地転用によって造成している。近年、人工芝のグラウンドが増えている背景には、合宿中に雨が降った際、人工芝のグラウンドの方が水はけがよく、練習が滞らない利点がある。

菅平高原のスポーツ合宿の取り組みは、順風満帆ではなかった。30年ほど前から多くの自治体がスポーツ合宿の誘致に着手し、中でも北海道（網走市など）がラグビー全日本及び強豪大学の合宿誘致に取り組み、ラグビー合宿地として、頭角を現すようになっていた。当時の真田町長は、危機感を持ち、この動きに対抗すべく、総天然芝のグラウンドを整備した。これが菅平高原ではじめて行政予算で整備されたスポーツ施設「サニアパーク」となった。日本で最も高い所にある第3種日本陸連公認の陸上競技場も含まれている。次いで、2004年には準高地トレーニングとして四阿山の麓に「野口みずきクロカンコース」が、2018年には室内トレーニング施設「菅平高原アリーナ」が完成し、民間が整備した100を越えるグラウンドと共に、菅平高原のスポーツ合宿の魅力を高めている。

通年型のスポーツ合宿地である菅平高原にとって、医療体制の構築は最重要課題であった。菅平高原には常駐の開業医がいなかった。戦後から長い間、上田市内の国立病院から週2回の往診で地域の医療が成り立っていた。やがて、無医村の僻地であった菅平高原に、夏冬の観光の繁忙期に季節診療所という形で東京大学の医師が常駐するようになった。ラグビー合宿は、ケガのリスクが高く、医師の常駐はラグビー合宿地として重要な意味を持っていた。現在も、地元の病院や近隣の大学病院からの協力で季節診療を継続している。さらに長野県には2機のドクターヘリが配備されており、緊急の状況に対応できるようになった。冬は、ゲレンデパトロールと連携を密にし、短い時間で診療所に搬送する体制を構築している。

このように、菅平高原は、約 90 年も前から、この土地に根付く開拓の精神に則って「スポーツ合宿地」としての取り組みを始めていたことがわかる。長い年月を経て、ライバル地域の出現に向き合いながらもスポーツ合宿地として必要な体制を整えてきた。新藤ら（2003）は、菅平高原のスポーツ観光の発展要因を①合宿チームの集中による対戦相手の確保が容易なこと、②グラウンドの質・量が整っていること（練習環境）、③菅平を代表する施設（サニアパーク）を整備したこと、の 3 点にまとめている。安定した宿泊が見込める「スポーツ合宿」を柱としてきたことは、結果としてスノーリゾート地域としての強みになっている。

今後は、さらなるスポーツ合宿の誘致が期待されているが、スポーツツーリズムの中でもスポーツ合宿は一般的な旅行商品とは異なった特有な意思決定のプロセスを持っていることを、押見ら（2012）は明らかにしている。スポーツ合宿の意思決定プロセスは「合宿に行く必要があるという欲求（Desire）が生まれた後、旅行代理店もしくは知り合いなどのつながり（Association）を使って合宿地選考を行う。実際に合宿を行うと（Action）、高い確率で元の合宿地に戻る（Re-visit）」¹²⁾と提示している。スポーツ合宿は、一度集客に成功することができれば、よほどのことがない限り合宿地の変更は行われず、同じ場所に再来訪する可能性が高い独特なマーケットである。特に、ラグビーやサッカーなどのチームスポーツは、宿泊する人数が多く、日数も長期間にわたる傾向があり、観光消費額の視点から見ても優秀なマーケットだと考えることができる。スポーツ合宿を誘致するためのマーケティングは、これらのことを念頭においた取り組みを推進することが求められる。

7. オールシーズンのスノーリゾート地域としての菅平高原

菅平高原の観光客数は 1991 年の約 147 万 8 千人をピークに、2018 年の 104 万 2 千人まで緩やかに減少している（図 3）。全体の減少傾向に大きな影響を与えているのは、冬季の観光客数であり、1991 年の約 73 万 5 千人をピークに減少傾向が続いている。夏季の観光客数は、1980 年代から約 60 万人を安定して集客し、2018 年に約 72 万 4 千人となった。夏のスポーツ合宿は、震災やリーマンショックなどの社会的な影響をさほど受けずに成長しており、堅いマーケットであることがわかる。

将来は、スポーツ合宿のメインターゲットとなる 0～14 歳の人口が少子化の影響で減少することが予想されている。現状を維持して経営しているだけでは、需要と供給のバランスが崩れ、域内の企業収益が悪化し、リストラや倒産が起りかねない。さらに地域としての需要の減衰という連鎖的な悪循環に陥ることがないように対策を考えていかなければならない。

特に、宿泊施設にとっては、エアコンのいらない夏季に比べ、光熱費などの維持経費が莫大にかかる冬季の経営は利益率が低く厳しい状況にある。そのため、実習で宿泊した施設では、スキーやスノーボードのレンタル事業と宿泊事業を組み合わせた経営を行っている。冬季のレンタル事業の売り上げは約 65%、宿泊事業は 35%となっている。レンタル事業で利益を出すために自社でブランドを立ち上げ、中国の工場で生産するという体制まで整えている。冬季は、このような多角的な経営によって、収益を確保できなければ、赤字になる。このような厳しい経営状況が

続いてしまうと、後継者問題が浮かび上がる。20～30年後には、後継者の不在によって、菅平高原の宿泊施設は約半数になると推測されている。

それでも、菅平高原は、長野県の中では、首都圏から 200km 圏内という立地の良さがあり、貸切バスでの送客において、条件に恵まれた地域である。国土交通省は、全国で相次いだ貸切バスによる事故を受けて、2016 年から、貸切バスの安全性向上を図るため、運賃制度を抜本的に見直した¹³⁾。新制度は、時間制運賃とキロ制運賃を合算して計算される。さらに、長距離・長時間・夜間運行などで安全運行のために交替運転者を配置した場合に適用する交替運転者配置料金が新設された。バスを利用する距離が伸びるほど、安全を確保するために厳しく乗務員管理を行うので料金が高くなる。菅平高原は、新制度の影響を受けない距離にあるためワンドライバーで来ることが可能である。このことは、他のスポーツ合宿地と比較して競争優位性を保つ条件になる。

また、長野県が行った 2018 年の観光地利用者数を月別にして、同県内の拇池高原、志賀高原、野沢温泉との比較を行った（図 4）。菅平高原を月別に見ると、最も多い 8 月が約 30 万 4 千人、次いで 7 月が約 21 万 6 千人であり、夏のスポーツ合宿だけで 50 万人を超える集客がある一方で、冬は 12 月から 2 月までを合計しても約 17 万人と夏の 3 分の 1 程度の観光客数となっている。通年型のスポーツ合宿地として有名な菅平高原だが、数字を見るとシーズンによる集客の差は歴然としている。こうした季節変動・月別変動は、観光の生産性の低さにつながるため「平準化」を進めていく必要があると考えられている。菅平高原は、上述のとおりスノーリゾートとして開発が始まった地域であり、閑散とした夏季のグリーンシーズンの対策として、スポーツ合宿に力を入れてきた。それが今では逆転し、夏季の観光客数に支えられた夏の高原リゾートの意味合いのほうが強く、冬季のスノーリゾートとしてのあり方は、むしろ課題になっていると言うことができよう。

このことは、12 月から 2 月までの観光客数が多い、拇池高原や野沢温泉と比較すると違いがわかりやすい。これらのスノーリゾートは、観光客数が冬季に多く夏季に少ない一般的なパターンを示している。拇池高原と野沢温泉は、ニセコのモデルを想起させるような欧米系のインバウンド市場をターゲットとした冬季の集客を展開しているため、冬季は菅平高原よりも多くの観光客数を集客している。

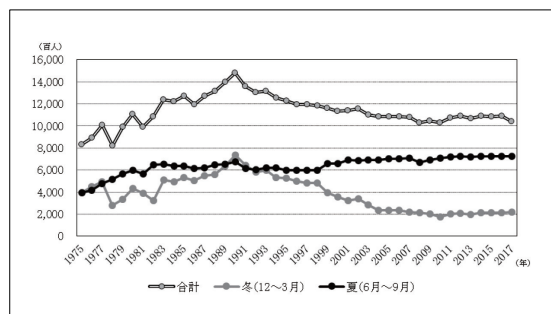


図3 菅平高原観光客の推移
（菅平高原観光協会資料より作成）

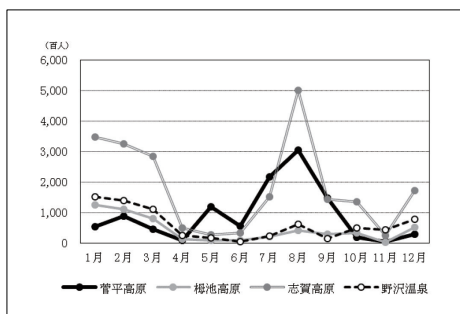


図4 菅平高原観光客月別統計（2018年）
（長野県, 2018 年より作成）

志賀高原は、上信越高原国立公園の中心で、1998年の長野冬季オリンピック開催地のひとつである。冬季は、スキー学習旅行が有名であり、観光客数で菅平を大きく上回っているが、近年は高校生のスキー学習旅行の減少傾向が続いている。冬季だけでなく、夏季もユネスコエコパークと関連した環境学習と農業体験を行い、学習旅行や合宿などの学校を中心とした団体旅行の誘致を積極的に進めていることが特徴である。

比較を行いたいずれの地域も、通年型のスノーリゾート地域を目指して、ウインタースポーツにおける新たな魅力づけを行うとともに、冬季のみならず通年型で集客をできる観光まちづくりを展開していくことは、喫緊の課題だと考えることができる。

8. スノー・アクティビティとしてのスノーボード

本実習は、若い世代に人気のあるスノーボードの体験レッスンを実習に組み込んでいる。スキーと比べてスノーボードの歴史はまだ浅いが、スノーボードというスノー・アクティビティの歴史をまとめておきたい。

スノーボードの起源は、1920年代に雪の斜面を滑る板が世界の至る所で存在していたという記録があるが、一般的には1960年代にSnurfer（スナーフアー）と呼ばれる子ども用の雪上サーフィンが流行したことがはじまりだとされている。サーフィンやスケートボードと同じく、一枚の板に乗りながら自然環境や都市空間をフィールドにして、予測不能なシチュエーションを楽しむスポーツとして普及した。

山本（2013）は、スノーボードが、競争ではなく表現、規律ではなく自由への志向を追及しており、従来の近代スポーツとは、異なった価値観を有していることを指摘している。1960年代のカウンターカルチャーと交わり合いながら「抵抗」の要素をもって発展したオルタナティブなスポーツである¹⁴⁾。1990年代以降は、ESPNによって開催されたスポーツイベント「X G-ames」によって広く世の中に知らしめられ、「エクストリームスポーツ」のひとつとして定着した。エクストリームスポーツは、新しいスポーツの潮流であり、危険度が高く、体力の限界に挑みながら、離れ技によって人を魅了するエンターテインメント性が重視された。若者から支持されるファッションや音楽、カルチャーなどと結びついていることも特徴である。

このようにスノーボードは、スキー場を支配していたスキーという近代スポーツへの抵抗を示す形で姿を現した。そのため、雪面を板で滑るという行為そのものは同じでも、スキーの延長線上のスポーツとしては認識されてこなかった。道具や滑走の技術の違いというよりも、文化の違いによるものが大きかったのである。

こうした経緯が、日本において、スノーリゾートからスノーボードが排除される不幸な始まりの引き金となった。1980年代のスキー場は、スノーボードを滑走禁止にしたところが多く存在した。スキーは、皇室も楽しむ伝統的で品格のあるスポーツである一方、スノーボードは社会秩序からはみだしたアウトローなスポーツとしての認識が一般化した。スキーヤーにとって、スノーボードは後から入ってきたスポーツであり、普及当初は、当然のことながら、初級者が多く存在

し、ルールやマナーが整理されていなかった。例えば、リフトを降りて、板を装着する場所などでのトラブルや、ターン孤の大きさが違うスノーボードとスキーでの接触事故がいたるところで発生した。

やがて、バブルの崩壊とともに 1990 年ごろからスノーリゾートの好調は下降した。冬季の代表格であったスキーによるツーリズムは、余暇の過ごし方の変化や少子高齢化などの社会的な変化も加わって減少し始めた。そして、スキーに変わる新しいコンテンツとしてスノーボードが期待された。スノーボードは、加速的に世界に広まり、1998 年の長野オリンピックから、男女ハーフパイプと大回転が公式競技として採用され、急速にウインタースポーツの代表格としての地位を確立した。特に、スノーボードは若い世代からの人気が高く、夏季のオリンピックに比べて冬季は種目が少なかったこともあり、IOC にとって若い世代のファンを獲得するための格好のターゲットとなった。2018 年の平昌大会では、パラレル大回転、ハーフパイプ、スノーボードクロス、スロープスタイル、ビックエアの 5 種目（男女）まで増えている。いち早くオリンピック競技として採用されたことで、スノーボードの認知度は高まり、若い世代にその魅力をさらに伝えることになった。

全国スキー安全対策協議会によると、ゲレンデに来ているスキーヤーとスノーボーダーの比率は全国 47 か所のゲレンデ平均で 54 : 46 であり、その差は縮小している¹⁵⁾。現在は、大半のスキー場でスキーとスノーボードが滑走可能になっている。しかし、スノーボードは、若い世代がその中心だったため、少子化やレジャーの多様化の影響を受け、バブル期のスキーの減少分を補うほどのボリュームには至っていない。スノーリゾート関係者は、若い世代やファミリー層を惹きつけるための企画や、外国人観光客への対応について様々な取り組みを行い、経営努力を続けている。本実習の参加学生には、スノーリゾート地域の今後を検討するにあたり、スノーボードの歴史や理論を学習し、素養として滑走のスキルを身につけておいてもらう必要がある。

9. スノーボード体験レッスンの内容と安全管理

スノーボードは、ケガが多いことやスノーボード自体が持っている社会的なイメージ等からこれまで教育現場からは敬遠されてきた。教育旅行として、スキー教室やスキー実習は定番と言えるが、スノーボード教室やスノーボード実習はまだ聞きなれないのが現状である。確かに、全国スキー安全対策協議会の報告によると、2018～2019 シーズンにおけるスキーとスノーボードの受傷者の割合は、スキー 44.0%、スノーボード 56.0%で、スノーボードの割合が高いが、過去 20 年間の推移で見ると、スノーボードの受傷率は減少傾向を示していることもわかっている¹⁶⁾。

本実習では、安全管理のためスノーボードレッスン中に「ヘルメット」と「リストプロテクター」の着用を義務付けた。スノーボードによるケガのリスクが高い、手首と頭を守るためである。ヘルメットの着用率については、欧米のスキー場（約 8 割）と比較して、日本はまだ低い（スキー 43.2%、スノーボード 22.9%）傾向にあるが、徐々に着用率は高まってきている¹⁷⁾。近年は、国内のゲレンデでも、至る所でヘルメットの着用の重要性を告知する取り組みが進められている。

そもそも、スキーとスノーボードには、はじめての体験となるシーンで違いがある。スキーは、小・中学校のときに学校行事としてスキー教室が行われ、プロのインストラクターから滑り方の基本を習う機会がある。スノーボードは、自分よりも滑走経験のある先輩や友人に連れられてゲレンデにたどり着き、きちんとした指導を受ける機会にあまり恵まれないまま、自己流でゲレンデを滑走しなければならない状況に追い込まれることが多い。この構造が、ケガをしやすい結果につながっている。ケガなく安全にスノーボードを楽しむためには、基本やマナーを正しく習得させる指導を受ける機会が、重要な意味をもつようになっている。その機能の担い手として期待されるのが、ゲレンデに設置されているスノーボードスクールである。ところが、スノーボードスクールで指導を受けるためには、それなりの費用が発生する。ターゲットとなる若い世代は、経済的に決して余裕のある世代ではないため、その費用を支払う選択をしない。スノーボードが一定の人気を得つつも、ネガティブなイメージを払拭することができずにいるのは、構造的な原因がある。

こうした文脈において、大学でスノーボードの理論や歴史、スキルを身に着けることができる実習は、大きな役割を担っているといえる。今回の実習には、参加した 29 名のうち 21 名の学生が、ゲレンデに来ること自体が初めての者であった。本実習では、スノーボードの体験レッスンを、安全に楽しく学修してもらうため、参加学生 29 名をスキル別に 6 つのグループに分けてレッスンを行った。ゲレンデに初めて来た未経験者グループが 4 つ、経験者でリフトに乗って降りてくることができる初級グループが 1 つ、S 字ターンをしながら滑り降りてくることができる中級グループが 1 つという振り分けとなった。各グループには、菅平パインピークスノーボードスクールなどから地元の有資格指導員らを 1 名ずつ配置し、体験レッスンを行った。

まず、安全管理はレッスンの中で最優先される事項である。スキー場で守るべきルールやマナーについては、本実習に先立って、事前学習でレクチャーを行った。安全にスノースポーツを楽しむ上で、正しい用具の知識は必要不可欠である。ゲレンデで派生する事故の中には、用具の不具合や調整不足によって起こるものもある。レッスンの前に、心と体の状態（体調は悪くないか、心理状態は安定しているか等）と装備の点検を必ず行った。注意力が欠陥した状態で、レッスンを受けると自分が危険だけでなく、周囲に危害を加えてしまう恐れがある。このことを説明し、全員で安全にスノーボードを楽しむためのレッスン環境を整えた。一人ひとりの協力なくして、安全を確保することはできない。

その上で、楽しみながら、レッスンを体験してもらうことを大切にしたい。いまだに、スキー場で偉そうに一方通行な指導を行っているインストラクターを見かけることがあるが、インストラクター側が、やらせる、指導するというスタンスでいると、学生は受け身になり、主体的な意志をもって取り組むことができなくなる。興味・関心を掘り下げ、一緒に楽しみを共有できる理解者であり楽しみをシェアできる関係をつくりあげることが大切である。観光地における人とのかわりかは、顧客満足度を左右する大事な要素であることから、このような質の高いインストラクターの在り方をスノーリゾート地域では検討し、育成していく必要がある。

表1 スノーボード体験（レッスン内容）

日 数	未経験者	初級	中級
1 日目	マテリアル説明 ボディコントロール スタンス&ポジション 転び方・起き方 フットスイッチ・ボディスイッチ スケーティングから停止 登行・下降 ワンフットチャージ リフトの乗り降り	スケーティングから停止 ワンフットチャージ リフトの乗り降り サイドスリップと停止 ジグザグ 木の葉落とし(重心移動) 木の葉落とし(切れ上がり) トレイン	スライドターン カービングターン グラウンドスタイル ノーリー、オーリー、 プレス グラブターン
	レクチャー:菅平高原におけるスポーツ合宿の取り組み(菅平高原観光協会) ミーティング:グループごとに1日のレッスン内容の振り返り		
2 日目	サイドスリップと停止 ジグザグ 木の葉落とし(重心移動) 木の葉落とし(切れ上がり) トレイン 斜滑降から停止	斜滑降から停止 斜滑降から山回り 直滑降から停止 直滑降から山回り 谷回しと停止 ノーズドロップから停止 斜滑降からワンターン S字ターン	カービングターン 足裏の意識 重心移動 リバースターン ビッターターン ツリーラン
	レクチャー:インストラクターという仕事(菅平パインビークスノーボードスクール) ミーティング:グループごとに1日のレッスン内容の振り返り		
3 日目	斜滑降から山回り 直滑降から停止 直滑降から山回り 谷回しと停止 ノーズドロップから停止 斜滑降からワンターン S字ターン	S字ターン テールスライド フォールスライド ムーンスライド	カービングターン 足裏の意識 重心移動 リバースターン ビッターターン ツリーラン
	レクチャー:スノーボードにおけるマテリアルの進化(菅平パインビークスノーボードスクール) ミーティング:グループごとに1日のレッスン内容の振り返り		
4 日目	レクチャー:菅平高原における宿泊施設の現状と課題(パン・スクエア) ミーティング:実習全体の振り返り(各自)		

レッスンでは、技術、知識、菅平高原の自然環境といった、スノーボードに関するすべての話題が扱われるべき内容である。スノーボードはスノーリゾート地域を他者と共有して楽しむスポーツであることから、ルールの遵守や自然環境への影響にも配慮することも学修目的とした。そして、レベルに合わせた滑走スキルを正しく身につけ、グループの中で、集団で目標を達成する喜びを感じてもらえることを重視した。できなかったことができるようになる喜びや感動が「またスノーボードをやりたい」「また菅平高原に来たい」を引き出す鍵となる。スキー場から足が遠のいている若い世代の間で、こうした経験価値が共有されることが、スノーリゾート地域の活性化に資する要素となる。

10. おわりに

菅平高原をフィールドに、地域経営の観点からスポーツツーリズムにおける通年型のスノーリゾート地域の在り方を検討してきた。菅平高原が、顧客とリピーターを創り、何度も選ばれるスノーリゾート地域になるためには、夏季のスポーツ合宿に偏向している状態から、オールシーズンで集客を可能とする地域経営のプラットフォームづくりを進める必要がある。特に、冬季のスキー教室マーケットの縮小は避けられない事態であることから、冬季の対策を検討するだけでなく春・秋の集客に対して地域が一体となって菅平高原のファンを生み出し、CLTV（顧客生涯価値：customer lifetime value）の向上を推進する取り組みが期待されている。スノーリゾート地域として、ここだけにしかない魅力が継続的に顧客に選択され続けることが顧客価値向上の原点となる。

本実習に参加した学生は、スノーリゾート地域に行くこと自体が初めてという者が多かった。事後レポートからは、スノーボードの楽しさや自分自身の成長を感じられたこと、レッスンをうけて参加者どうしの助け合いが生まれ経験価値を共有できたこと、菅平高原の観光の実態や自然に対する理解が深まったことなど、ポジティブな記録を確認することができた。一方で、このような大学の実習プログラムでなければそもそも参加していなかったという内容や、レンタル代やリフト代を含めて自分で用意するモノの総コストが想像以上に高いと感じたという内容も確認された。このことから、はじめての人にとってスノーリゾート地域に足を運ぶことは、最初の心理的・物理的なハードルを高く感じ取られていることが推測され、新規顧客の獲得に向けたきっかけづくりの難しさを改めて把握することができた。それでも、本実習に参加した学生は、学修をうけて、将来的に菅平高原を再訪する意欲を持った者が多い傾向にあったので、スノーリゾート地域にとって、こうした「また訪れたい」を生み出し続ける仕組みを考えることが日本人を誘客するための核心となるだろう。

今後は、引き続きスノーリゾート地域の活性化をテーマに、菅平高原の事例をフォローアップしつつ、他のスノーリゾート地域の取り組みも視野に入れて、地域経営の観点からスポーツツーリズムにおけるオールシーズンのスノーリゾート地域の在り方を検討できる実習内容にリニューアルしていく予定である。

註

- 1) 公益財団法人日本生産性本部（2017）からスキー及びスノーボード参加人口を合わせて算出した。
- 2) 観光庁（2019）pp.4-5.
- 3) 観光庁（2018a）p.1.
- 4) 観光庁（2018b）p.1.
- 5) 日本能率協会総合研究所（2018）はアンケート調査において全国のスキー場 497 箇所に対してアンケートを行っている。
- 6) 前掲書, pp.2-4.
- 7) ツェルマット観光局（2018）pp.27-29.
- 8) 藻谷・山田（2016）pp.52-76.

- 9) 辻中ら (2010) pp.19-38.
- 10) ソーシャルキャピタルとは「人々の協働行動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、互酬性の社会規範、ネットワークといった社会組織の特徴」である。Putnam (1993=2001) p.206.
- 9) 菅平方式の説明については、長野県企業局 (<https://www.pref.nagano.lg.jp/kigyo/kensei/soshiki/soshiki/kencho/kigyokyoku/sogojoho/documents/50y-31-66p.pdf>, p.41, 2019年10月1日閲覧) による。
- 10) 押見ら (2012) p.24 より引用。
- 11) 国土交通省 (2019) による。
- 12) 山本 (2013) は、「抵抗文化」として誕生したスノーボード文化が自然との共生や持続的なライフスタイルを提起するオルタナティブなスポーツへと変容していることを主張している。現代の諸問題への批判的クリエイティブとしてスノーボードが農業の現場に近接している現象を注目した。
- 13) 全国スキー安全対策協議会 (2019) p.7.
- 14) 前掲書, pp.5-8.
- 15) 前掲書, p.25.

引用文献

- 観光庁 (2018a) 「海外市場に関するデータ整理 (中間報告)」観光庁 第5回スノーリゾート地域の活性化推進会議 (資料2-4)
- 観光庁 (2018b) 『スノーリゾート地域の活性化に向けたアクションプログラム2018』観光庁 スノーリゾート地域の活性化推進会議
- 観光庁 (2019) 「今後の取組の方向性について (案)」観光庁 第6回スノーリゾート地域の活性化推進会議 (資料3)
- 国土交通省 (2019) 「軽井沢スキーバス事故を受けた対策について」
http://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk2_000050.html (閲覧日: 2019年10月1日)
- 公益財団法人日本生産性本部 (2017) 『レジャー白書 (2017)』生産性出版
- 呉羽正昭 (2002) 「日本におけるスキー人口の地域的特徴」『人文地理学研究』26, pp.103-123, 筑波大学地球科学系
- 松橋 崇史・金子 郁容・村林 裕 (2016) 『スポーツのちから: 地域をかえるソーシャルイノベーションの実践』慶應義塾大学出版会
- 藤谷 浩介・山田 桂一郎 (2016) 『観光立国の正体』新潮新書
- 長野県 (2018) 『平成30年観光地利用者統計調査結果』長野県観光部山岳高原観光課
- 日本能率協会総合研究所 (2018) 「スキー場の経営実態に関するアンケート調査」観光庁 第5回スノーリゾート地域の活性化推進会議 (資料1-4)
- 西野仁 (1978) 「スキー人口構造の変化に関する研究その1 —— スキー人口の推移について」『日本体育学会第29回大会号』122, 日本体育学会編
- 押見大地・原田宗彦・佐藤晋太郎・石井十郎 (2012) 「スポーツチームの合宿地選考における意思決定プロセスの検討 —— 高校・大学スポーツチームに着目して」『スポーツ産業学研究』Vol.22 No.1, pp.9-27, 日本スポーツ産業学会
- Putnam, Robert, 1993, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press. (河田 潤一 訳 (2001) 『哲学する民主主義 —— 伝統と改革の市民的構造』NTT出版.)
- 新藤 多恵子・内川 啓・山田 亨・呉羽 正昭 (2003) 「菅平高原における観光形態と土地利用の変容」『地域調査報告』(25), pp.19-45, 筑波大学地球科学系人文地理学研究グループ

- 辻中 豊,・伊藤 修一郎（2010）『ローカル・ガバナンス —— 地方政府と市民社会』木鐸社
- 山本 敦久（2013）「『横乗り文化』と変容するライフスタイル —— スノーボード文化の社会学的考察」『成城大学経済研究』（202）, pp.95-119, 成城大学
- Zermatt Tourismus (2018), *Jahresbericht 2018*.
- 全国スキー安全対策協議会（2019）『スキー場傷害報告書（2018/2019）』全国スキー安全対策協議会